

第 28 回「秋田県内家計の消費動向調査」結果

(平成 30 年 6 月調査)

～消費マインドは 2 期連続で改善するも、
先行きは慎重な見通し～

【調査の要旨】

- **消費指数**は▲63.6(前期比 1.3 ポイント上昇)と 2 期連続で改善した。内訳をみると、景気判断指数は▲28.8(同 2.9 ポイント上昇)と 2 期連続で改善した一方、暮らし向き判断指数は▲34.8(同 1.6 ポイント下落)と 2 期ぶりの悪化となった。
- **今後の見通し**は▲72.2(今回調査比 8.6 ポイント下落)と悪化の見通しとなっている。内訳としては、景気判断指数は▲33.2(同 4.4 ポイント下落)、暮らし向き判断指数は▲39.0(同 4.2 ポイント下落)と、ともに悪化の見込みとなっている。
- **大きな買い物**への支出意向は、「予定がある」と回答した世帯の割合では、「自家用車の購入」が 5.5%(前期比 0.8 ポイント低下)、「住宅、土地の購入」が 1.2%(同 0.3 ポイント低下)、「住宅リフォーム」が 3.3%(同 0.3 ポイント低下)、「海外旅行」が 1.5%(同 0.9 ポイント低下)と、すべての項目で低下した。
- **家計簿調査**は、収入面では可処分所得(収入の手取り額)が 390 千円となり、前年同期比で 31 千円の減少となった。支出面では支出合計が 412 千円となり、前年同期比で 13 千円の減少となった。この結果、平均消費性向(家計支出/可処分所得)は 105.6%(前年同期比 4.7 ポイント上昇)となった。

平成 30 年 7 月

株式会社フィデア総合研究所

目次

I.	消費指数	1
II.	消費指数(内訳)	3
1.	景気判断.....	3
(1)	景気判断の概況.....	3
(2)	景気判断の推移.....	4
2.	暮らし向き判断.....	5
(1)	暮らし向き判断の概況.....	5
(2)	暮らし向き判断の推移.....	6
III.	支出意向.....	7
1.	支出意向DIの推移	7
2.	支出意向(大きな買い物)の推移.....	8
IV.	家計簿調査.....	9
V.	調査の概要.....	11

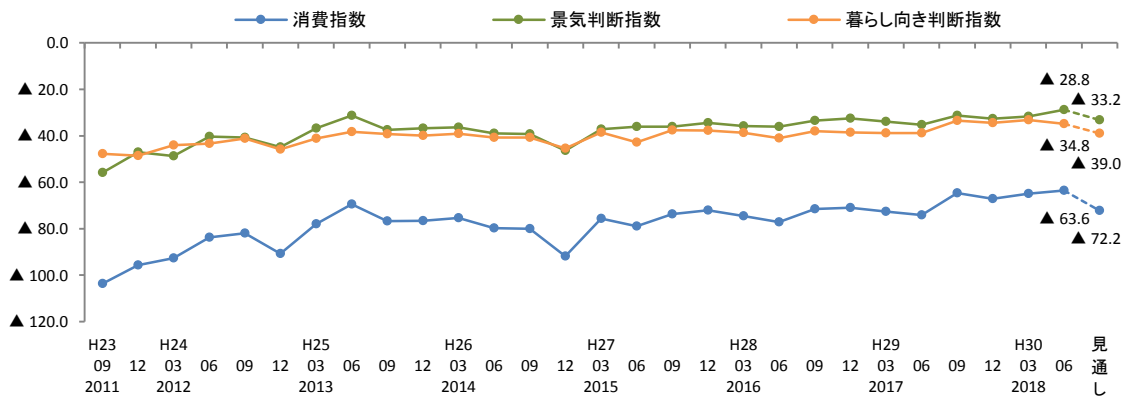
I. 消費指数

～消費マインドは 2 期連続で改善するも、先行きは慎重な見通し～

消費指数は▲63.6(前期比 1.3 ポイント上昇)と 2 期連続で改善した。内訳をみると、景気判断指数は▲28.8(同 2.9 ポイント上昇)と 2 期連続で改善した一方、暮らし向き判断指数は▲34.8(同 1.6 ポイント下落)と 2 期ぶりの悪化となった。

なお、今後の見通しについては▲72.2(今回調査比 8.6 ポイント下落)と悪化の見通しとなっている。内訳としては、景気判断指数は▲33.2(同 4.4 ポイント下落)、暮らし向き判断指数は▲39.0(同 4.2 ポイント下落)と、ともに悪化の見込みとなっている。世帯収入の改善が足踏みするなか、物価上昇による負担感は依然強く、先行きについては引き続き慎重な見通しになっている。

図表 1 消費指数の推移



調査時期		消費指数	景気判断	暮らし向き判断
29年	6月	▲ 74.1	▲ 35.3	▲ 38.8
	9月	▲ 64.6	▲ 31.2	▲ 33.4
	12月	▲ 67.1	▲ 32.7	▲ 34.4
30年	3月	▲ 64.9	▲ 31.7	▲ 33.2
	6月	▲ 63.6	▲ 28.8	▲ 34.8
	(前期比)	(1.3)	(2.9)	(▲ 1.6)
	(前年同期比)	(10.5)	(6.5)	(4.0)
30年	見通し	▲ 72.2	▲ 33.2	▲ 39.0
	(前期比)	(▲ 8.6)	(▲ 4.4)	(▲ 4.2)

【指数の見方】

消費指数は景気判断指数(景気・雇用環境・物価の 3 項目で構成)と暮らし向き指数(世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの 4 項目で構成)の合計からなり、値は 200～▲200 の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

図表 2 消費指数(内訳)の推移

消費指数		消費指数									
調査時期	消費指数	(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数				
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり			
25年	3月	▲77.9	▲36.7	▲9.6	▲13.2	▲13.9	▲41.2	▲10.9	▲11.4	▲7.0	▲11.9
	6月	▲69.5	▲31.3	▲6.8	▲10.0	▲14.5	▲38.2	▲9.5	▲11.1	▲5.5	▲12.1
	9月	▲76.7	▲37.5	▲8.1	▲10.8	▲18.6	▲39.2	▲10.4	▲11.4	▲5.0	▲12.4
	12月	▲78.6	▲36.7	▲8.0	▲9.4	▲19.3	▲39.9	▲10.1	▲11.5	▲5.8	▲12.5
26年	3月	▲75.4	▲36.3	▲7.1	▲9.0	▲20.2	▲39.1	▲10.2	▲11.3	▲5.5	▲12.1
	6月	▲79.7	▲39.0	▲8.4	▲7.4	▲23.2	▲40.7	▲8.2	▲11.9	▲6.6	▲14.0
	9月	▲80.0	▲39.2	▲9.0	▲6.9	▲23.3	▲40.8	▲9.3	▲11.2	▲6.9	▲13.4
	12月	▲91.8	▲46.4	▲13.4	▲9.1	▲23.9	▲45.4	▲10.7	▲11.8	▲8.7	▲14.2
27年	3月	▲75.6	▲37.1	▲8.5	▲5.1	▲23.5	▲38.5	▲8.7	▲10.5	▲7.0	▲12.3
	6月	▲78.9	▲36.1	▲8.1	▲5.1	▲22.9	▲42.8	▲8.5	▲12.7	▲7.7	▲13.9
	9月	▲73.7	▲36.1	▲7.8	▲5.7	▲22.6	▲37.6	▲7.8	▲10.9	▲6.6	▲12.3
	12月	▲72.1	▲34.4	▲7.5	▲5.8	▲21.1	▲37.7	▲8.0	▲10.9	▲6.7	▲12.1
28年	3月	▲74.5	▲35.8	▲10.0	▲6.8	▲19.0	▲38.7	▲8.7	▲10.5	▲7.6	▲11.9
	6月	▲77.1	▲36.1	▲10.5	▲6.0	▲19.6	▲41.0	▲8.7	▲12.4	▲7.4	▲12.5
	9月	▲71.5	▲33.5	▲9.5	▲5.3	▲18.7	▲38.0	▲8.2	▲11.1	▲6.5	▲12.2
	12月	▲71.0	▲32.5	▲8.6	▲5.1	▲18.8	▲38.5	▲8.0	▲11.4	▲6.9	▲12.2
29年	3月	▲72.6	▲33.8	▲9.3	▲5.9	▲18.6	▲38.8	▲7.9	▲11.4	▲7.3	▲12.2
	6月	▲74.1	▲35.3	▲9.4	▲4.4	▲21.5	▲38.8	▲7.8	▲11.4	▲7.0	▲12.6
	9月	▲64.6	▲31.2	▲8.5	▲4.2	▲18.5	▲33.4	▲7.6	▲10.4	▲4.5	▲10.9
	12月	▲67.1	▲32.7	▲8.7	▲4.0	▲20.0	▲34.4	▲7.1	▲10.1	▲5.9	▲11.3
30年	3月	▲64.9	▲31.7	▲7.6	▲3.1	▲21.0	▲33.2	▲7.1	▲9.6	▲5.5	▲11.0
	6月	▲63.6	▲28.8	▲6.1	▲1.8	▲20.9	▲34.8	▲7.1	▲10.1	▲5.6	▲12.0
	見通し	▲72.2	▲33.2	▲8.0	▲3.7	▲21.5	▲39.0	▲8.3	▲10.7	▲8.0	▲12.0

(前期差)		消費指数									
調査時期	消費指数	(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数				
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり			
25年	3月	12.8	8.2	7.0	5.2	▲4.0	4.6	1.5	1.6	▲0.6	2.1
	6月	8.4	5.4	2.8	3.2	▲0.6	3.0	1.4	0.3	1.5	▲0.2
	9月	▲7.2	▲6.2	▲1.3	▲0.8	▲4.1	▲1.0	▲0.9	▲0.3	0.5	▲0.3
	12月	0.1	0.8	0.1	1.4	▲0.7	▲0.7	0.3	▲0.1	▲0.8	▲0.1
26年	3月	1.2	0.4	0.9	0.4	▲0.9	0.8	▲0.1	0.2	0.3	0.4
	6月	▲4.3	▲2.7	▲1.3	1.6	▲3.0	▲1.6	2.0	▲0.6	▲1.1	▲1.9
	9月	▲0.3	▲0.2	▲0.6	0.5	▲0.1	▲0.1	▲1.1	0.7	▲0.3	0.6
	12月	▲11.8	▲7.2	▲4.4	▲2.2	▲0.6	▲4.6	▲1.4	▲0.6	▲1.8	▲0.8
27年	3月	16.2	9.3	4.9	4.0	0.4	6.9	2.0	1.3	1.7	1.9
	6月	▲3.3	1.0	0.4	0.0	0.6	▲4.3	0.2	▲2.2	▲0.7	▲1.6
	9月	5.2	0.0	0.3	▲0.6	0.3	5.2	0.7	1.8	1.1	1.6
	12月	1.6	1.7	0.3	▲0.1	1.5	▲0.1	▲0.2	0.0	▲0.1	0.2
28年	3月	▲2.4	▲1.4	▲2.5	▲1.0	2.1	▲1.0	▲0.7	0.4	▲0.9	0.2
	6月	▲2.6	▲0.3	▲0.5	0.8	▲0.6	▲2.3	0.0	▲1.9	0.2	▲0.6
	9月	5.6	2.6	1.0	0.7	0.9	3.0	0.5	1.3	0.9	0.3
	12月	0.5	1.0	0.9	0.2	▲0.1	▲0.5	0.2	▲0.3	▲0.4	0.0
29年	3月	▲1.6	▲1.3	▲0.7	▲0.8	0.2	▲0.3	0.1	0.0	▲0.4	0.0
	6月	▲1.5	▲1.5	▲0.1	1.5	▲2.9	0.0	0.1	0.0	0.3	▲0.4
	9月	9.5	4.1	0.9	0.2	3.0	5.4	0.2	1.0	2.5	1.7
	12月	▲2.5	▲1.5	▲0.2	0.2	▲1.5	▲1.0	0.5	0.3	▲1.4	▲0.4
30年	3月	2.2	1.0	1.1	0.9	▲1.0	1.2	0.0	0.5	0.4	0.3
	6月	1.3	2.9	1.5	1.3	0.1	▲1.6	0.0	▲0.5	▲0.1	▲1.0
	見通し	▲8.6	▲4.4	▲1.9	▲1.9	▲0.6	▲4.2	▲1.2	▲0.6	▲2.4	0.0

(前年同期差)		消費指数									
調査時期	消費指数	(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数				
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり			
25年	3月	14.8	12.0	6.2	5.2	0.6	2.8	0.4	0.4	0.1	1.9
	6月	14.2	9.0	7.7	6.9	▲5.6	5.2	1.8	1.1	0.5	1.8
	9月	5.2	3.3	5.7	5.8	▲8.2	1.9	▲0.1	1.5	0.1	0.4
	12月	14.1	8.2	8.6	9.0	▲9.4	5.9	2.3	1.5	0.6	1.5
26年	3月	2.5	0.4	2.5	4.2	▲6.3	2.1	0.7	0.1	1.5	▲0.2
	6月	▲10.2	▲7.7	▲1.6	2.6	▲8.7	▲2.5	1.3	▲0.8	▲1.1	▲1.9
	9月	▲3.3	▲1.7	▲0.9	3.9	▲4.7	▲1.6	1.1	0.2	▲1.9	▲1.0
	12月	▲15.2	▲9.7	▲5.4	0.3	▲4.6	▲5.5	▲0.6	▲0.3	▲2.9	▲1.7
27年	3月	▲0.2	▲0.8	▲1.4	3.9	▲3.3	0.6	1.5	0.8	▲1.5	▲0.2
	6月	0.8	2.9	0.3	2.3	0.3	▲2.1	▲0.3	▲0.8	▲1.1	0.1
	9月	6.3	3.1	1.2	1.2	0.7	3.2	1.5	0.3	0.3	1.1
	12月	19.7	12.0	5.9	3.3	2.8	7.7	2.7	0.9	2.0	2.1
28年	3月	1.1	1.3	▲1.5	▲1.7	4.5	▲0.2	0.0	0.0	▲0.6	0.4
	6月	1.8	0.0	▲2.4	▲0.9	3.3	1.8	▲0.2	0.3	0.3	1.4
	9月	2.2	2.6	▲1.7	0.4	3.9	▲0.4	▲0.4	▲0.2	0.1	0.1
	12月	1.1	1.9	▲1.1	0.7	2.3	▲0.8	0.0	▲0.5	▲0.2	▲0.1
29年	3月	1.9	2.0	0.7	0.9	0.4	▲0.1	0.8	▲0.9	0.3	▲0.3
	6月	3.0	0.8	1.1	1.6	▲1.9	2.2	0.9	1.0	0.4	▲0.1
	9月	6.9	2.3	1.0	1.1	0.2	4.6	0.6	0.7	2.0	1.3
	12月	3.9	▲0.2	▲0.1	1.1	▲1.2	4.1	0.9	1.3	1.0	0.9
30年	3月	7.7	2.1	1.7	2.8	▲2.4	5.6	0.8	1.8	1.8	1.2
	6月	10.5	6.5	3.3	2.6	0.6	4.0	0.7	1.3	1.4	0.6
	見通し	▲7.6	▲2.0	0.5	0.5	▲3.0	▲5.6	▲0.7	▲0.3	▲3.5	▲1.1

II. 消費指数(内訳)

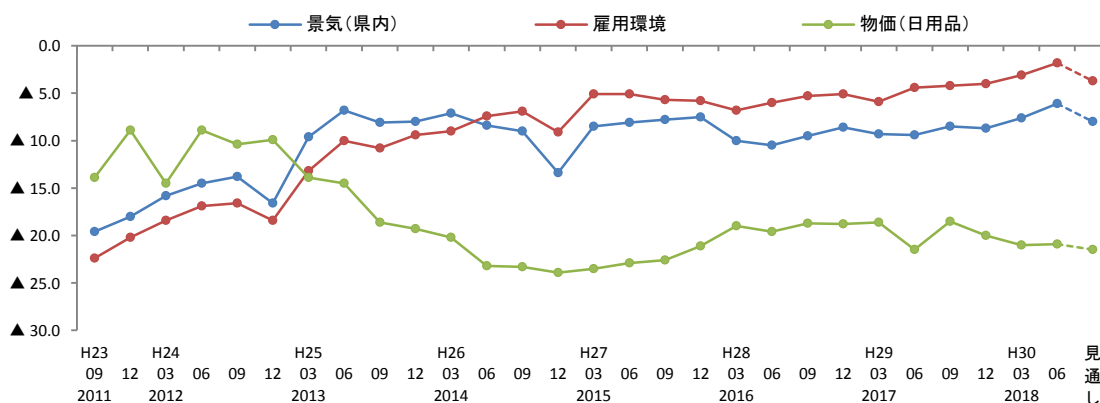
1. 景気判断

(1) 景気判断の概況

景気判断指数は▲28.8(前期比 2.9 ポイント上昇)と 2 期連続で改善した。指数を形成する個別指数は「雇用環境」が 5 期連続で改善、「景気(県内)」が 2 期連続で改善、「物価(日用品)」が 3 期ぶりの改善と、すべての項目で改善となった。

なお、今後の見通しについては▲33.2(今回調査比 4.4 ポイント下落)と悪化が見込まれている。個別指数では、「景気(県内)」が▲8.0(同 1.9 ポイント下落)、「雇用環境」が▲3.7(同 1.9 ポイント下落)、「物価(日用品)」が▲21.5(同 0.6 ポイント下落)と、すべての項目で悪化が見込まれている。

図表 3 景気判断指数(内訳)の推移



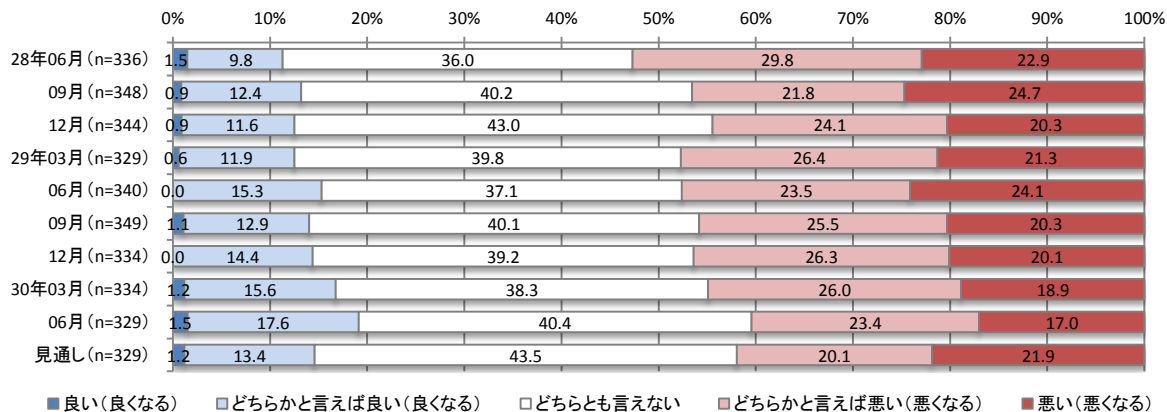
調査時期		景気判断指数			
		景気(県内)	雇用環境	物価(日用品)	
29年	6月	▲ 35.3	▲ 9.4	▲ 4.4	▲ 21.5
	9月	▲ 31.2	▲ 8.5	▲ 4.2	▲ 18.5
	12月	▲ 32.7	▲ 8.7	▲ 4.0	▲ 20.0
30年	3月	▲ 31.7	▲ 7.6	▲ 3.1	▲ 21.0
	6月	▲ 28.8	▲ 6.1	▲ 1.8	▲ 20.9
	(前期比)	(2.9)	(1.5)	(1.3)	(0.1)
	(前年同期比)	(6.5)	(3.3)	(2.6)	(0.6)
30年	見通し	▲ 33.2	▲ 8.0	▲ 3.7	▲ 21.5
	(前期比)	(▲ 4.4)	(▲ 1.9)	(▲ 1.9)	(▲ 0.6)

【指数の見方】

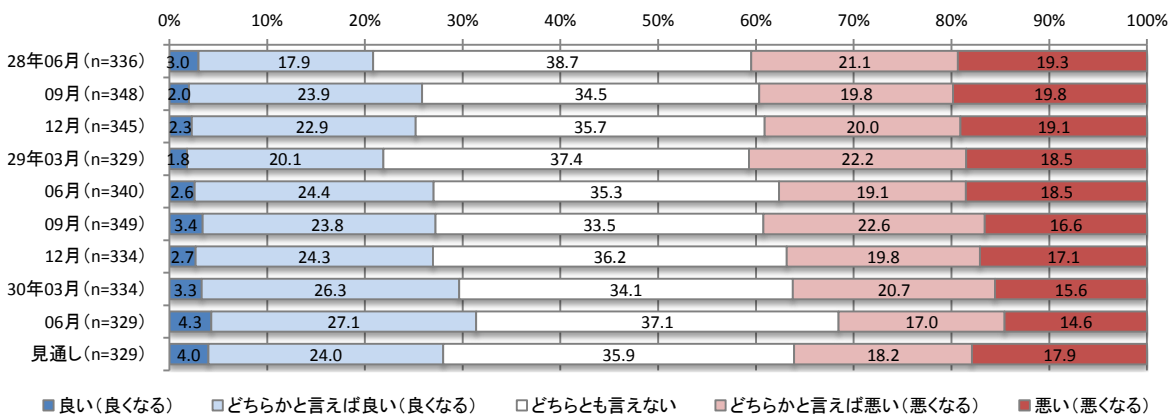
景気判断指数は景気(県内)、雇用環境、物価(日用品)の3項目の合計からなり、値は100~▲100の範囲をとります。指数がプラスであれば県内景気は高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば低迷していると判断します。

(2) 景気判断の推移

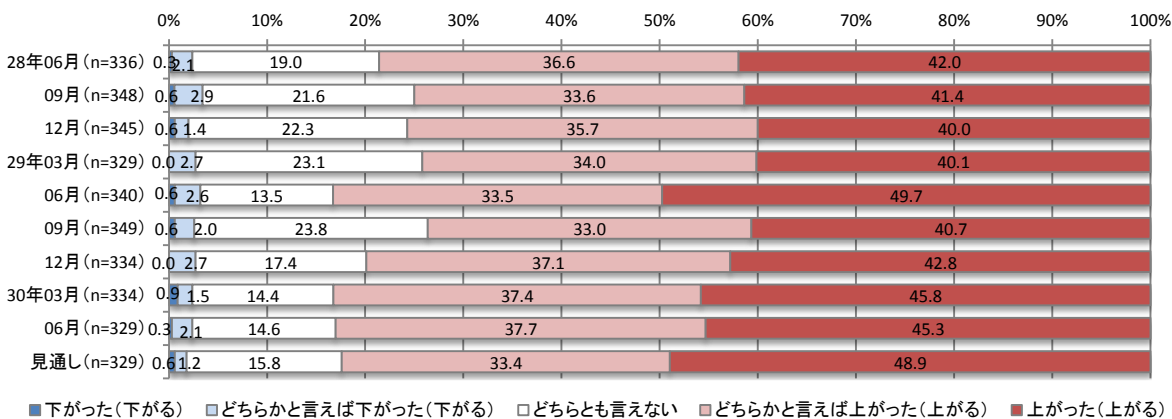
① 景気(県内)



② 雇用環境



③ 物価(日用品)



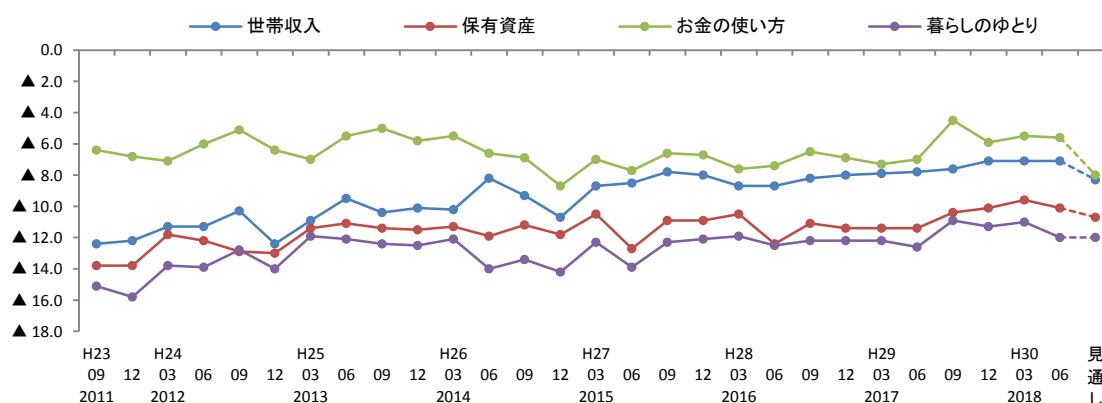
2. 暮らし向き判断

(1) 暮らし向き判断の概況

暮らし向き判断指数は▲34.8(前期比 1.6 ポイント下落)と 2 期ぶりに悪化した。指数を形成する個別指数でみると、改善した項目はなく、「世帯収入」は 2 期連続で横ばい、他の 3 項目は悪化となった。

なお、今後の見通しについては▲39.0(今回調査比 4.2 ポイント下落)と悪化の見通しとなっている。個別指数では、「世帯収入」が▲8.3(同 1.2 ポイント下落)、「保有資産」が▲10.7(同 0.6 ポイント下落)、「お金の使い方」が▲8.0(同 2.4 ポイント下落)と 3 項目で悪化が見込まれており、「暮らしのゆとり」については▲12.0(同±0.0 ポイント)と横這いの見込みとなっている。

図表 4 暮らし向き判断指数(内訳)の推移



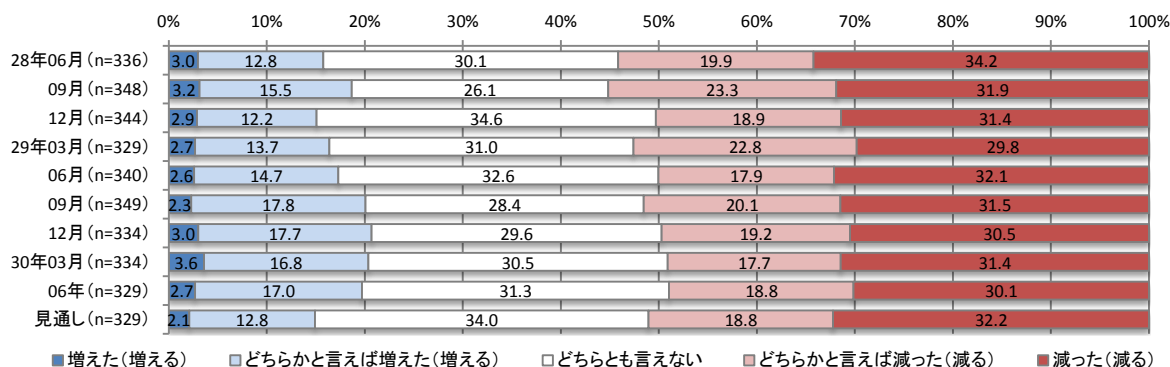
調査時期	暮らし向き判断指数				
	世帯収入	保有資産	お金の使い方	暮らしのゆとり	
29年 6月	▲ 38.8	▲ 7.8	▲ 11.4	▲ 7.0	▲ 12.6
9月	▲ 33.4	▲ 7.6	▲ 10.4	▲ 4.5	▲ 10.9
12月	▲ 34.4	▲ 7.1	▲ 10.1	▲ 5.9	▲ 11.3
30年 3月	▲ 33.2	▲ 7.1	▲ 9.6	▲ 5.5	▲ 11.0
30年 6月	▲ 34.8	▲ 7.1	▲ 10.1	▲ 5.6	▲ 12.0
(前期比)	(▲ 1.6)	(0.0)	(▲ 0.5)	(▲ 0.1)	(▲ 1.0)
(前年同期比)	(4.0)	(0.7)	(1.3)	(1.4)	(0.6)
30年 見通し	▲ 39.0	▲ 8.3	▲ 10.7	▲ 8.0	▲ 12.0
(前期比)	(▲ 4.2)	(▲ 1.2)	(▲ 0.6)	(▲ 2.4)	(0.0)

【指数の見方】

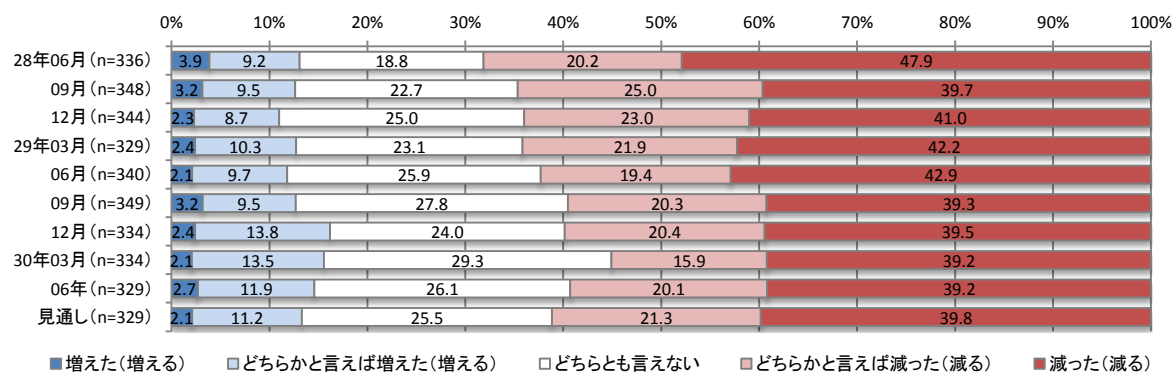
暮らし向き指数は世帯収入、保有資産、お金の使い方、暮らしのゆとりの 4 項目の合計からなり、値は 100～▲100 の範囲をとります。指数がプラスであれば暮らし向きは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば低迷していると判断します。

(2) 暮らし向き判断の推移

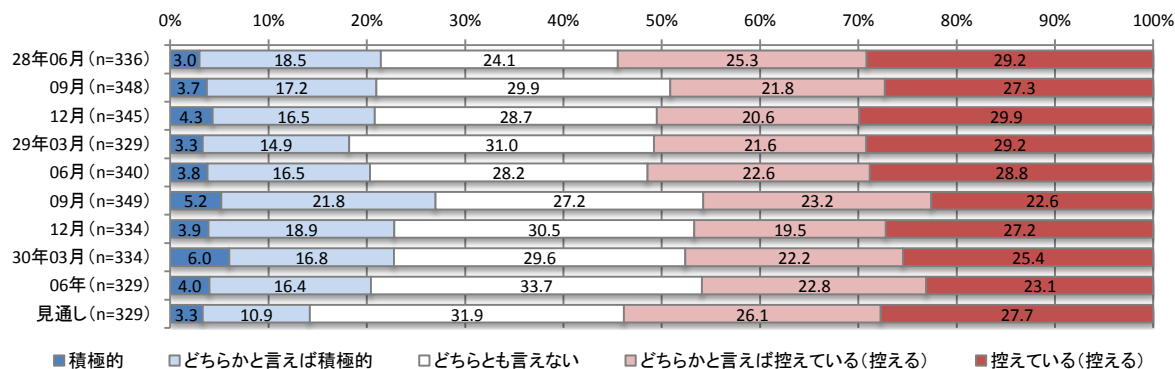
① 世帯(勤労)収入



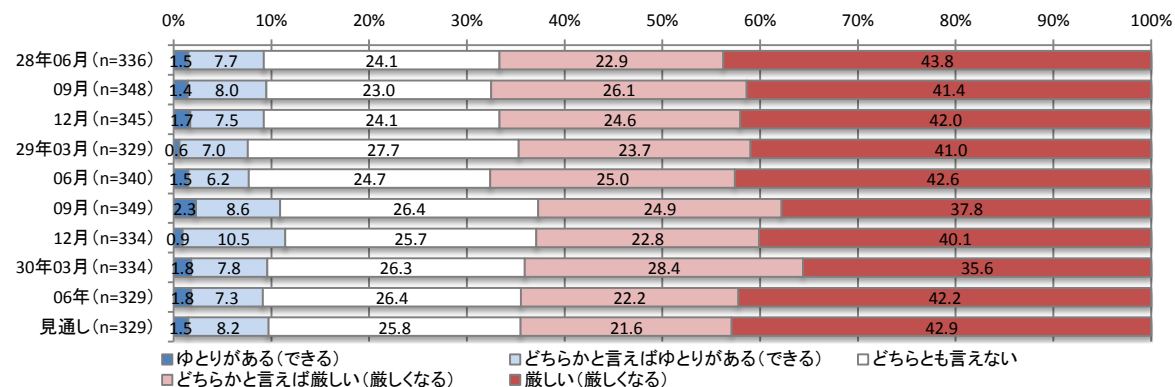
② 保有資産



③ お金の使い方



④ 暮らしのゆとり



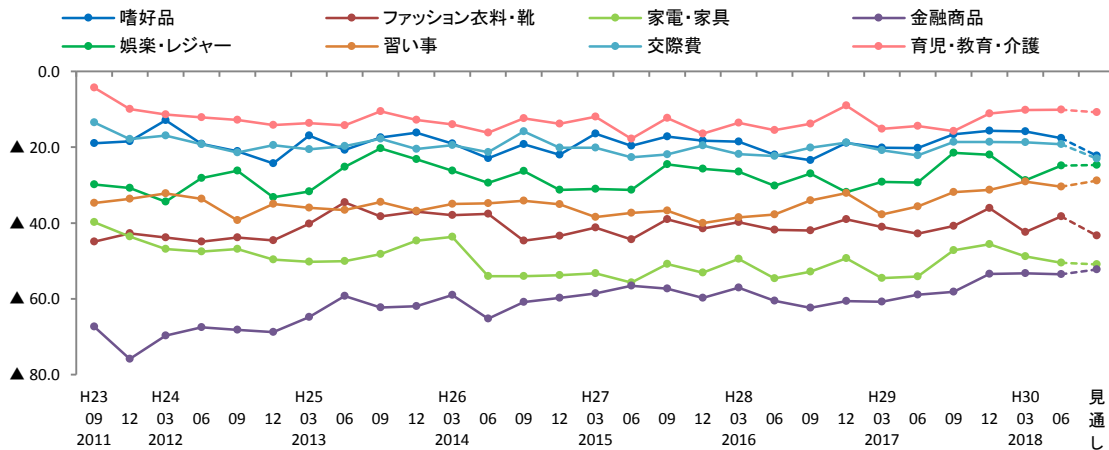
III. 支出意向

1. 支出意向D I の推移

支出意向D I の平均値は▲30.6(前期比 0.3 ポイント上昇)と 2 期ぶりに改善した。支出意向D I を形成する 8 つの項目でみると、「嗜好品」、「家電・家具」、「習い事」など 5 項目が悪化した一方、「ファッション・衣料品」、「娯楽・レジャー」、「育児・教育・介護」の 3 項目では改善しており、中でも「ファッション・衣料品」と「娯楽・レジャー」は 4.0 ポイント前後の改善と、改善幅が大きくなっている。

なお、今後の見通しについては▲32.0(今回調査比 1.4 ポイント下落)と悪化が見込まれている。8 つの項目でみると、「習い事」、「金融商品」、「娯楽・レジャー」の 3 項目で改善が見込まれている一方、「ファッション・衣料品」など 5 項目では悪化が見込まれている。

図表 5 支出意向D I の推移



調査時期	支出意向D I									
	平均値	嗜好品	ファッション・衣料品	家電・家具	金融商品	娯楽・レジャー	習い事	交際費	育児・教育・介護	
29年	6月	▲34.7	▲20.2	▲42.9	▲54.1	▲58.9	▲29.3	▲35.7	▲22.2	▲14.5
	9月	▲31.3	▲16.6	▲40.8	▲47.2	▲58.2	▲21.5	▲31.9	▲18.6	▲15.8
	12月	▲29.2	▲15.7	▲36.1	▲45.6	▲53.5	▲22.0	▲31.3	▲18.6	▲11.1
30年	3月	▲30.9	▲15.9	▲42.4	▲48.8	▲53.3	▲28.7	▲29.0	▲18.7	▲10.2
30年	6月	▲30.6	▲17.6	▲38.3	▲50.5	▲53.6	▲24.9	▲30.5	▲19.2	▲10.1
	(前期比)	(0.3)	(▲1.7)	(4.1)	(▲1.7)	(▲0.3)	(3.9)	(▲1.4)	(▲0.5)	(0.1)
	(前年同期比)	(4.1)	(2.6)	(4.5)	(3.6)	(5.3)	(4.5)	(5.2)	(3.0)	(4.4)
30年	見通し	▲32.0	▲22.3	▲43.3	▲50.9	▲52.3	▲24.7	▲28.8	▲23.0	▲10.8
	(前期比)	(▲1.4)	(▲4.7)	(▲5.0)	(▲0.4)	(1.3)	(0.1)	(1.7)	(▲3.8)	(▲0.7)

【D I 値の見方】

各項目とも、現状判断についてそれぞれD I 値を算出する。D I 値とは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、算出方法は次の通り。

例)嗜好品D I 値

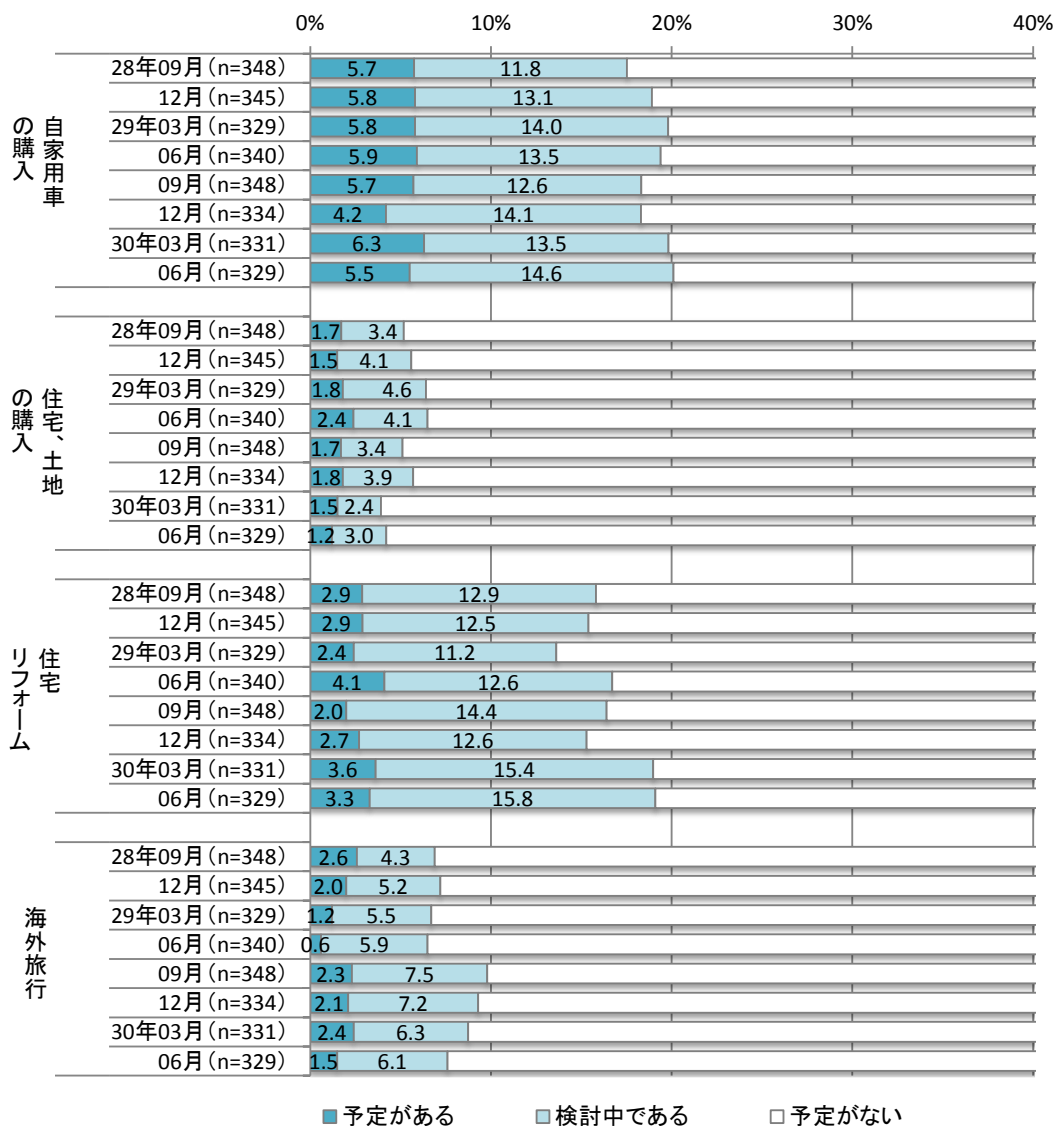
$$= (「1. 意欲的である」と回答した世帯の割合 \times 1.0 + 「2. どちらかと言えば意欲的である」と回答した世帯の割合 \times 0.5) - (「3. どちらかと言えば控える」と回答した世帯の割合 \times 0.5 + 「4. 控えている」と回答した世帯の割合 \times 1.0)$$

2. 支出意向(大きな買い物)の推移

大きな買い物の支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合では、「自家用車の購入」は 5.5%（前期比 0.8 ポイント低下）、「住宅、土地の購入」は 1.2%（同 0.3 ポイント低下）、「住宅リフォーム」は 3.3%（同 0.3 ポイント低下）、「海外旅行」は 1.5%（同 0.9 ポイント低下）と、すべての項目で低下した。

大きな買い物(支出)に前向きな世帯(「予定がある」に「検討中である」を合わせた世帯)の割合は、「自家用車の購入」、「住宅、土地の購入」、「住宅リフォーム」で上昇した一方、「海外旅行」では低下している。

図表 6 支出意向(大きな買い物)の推移

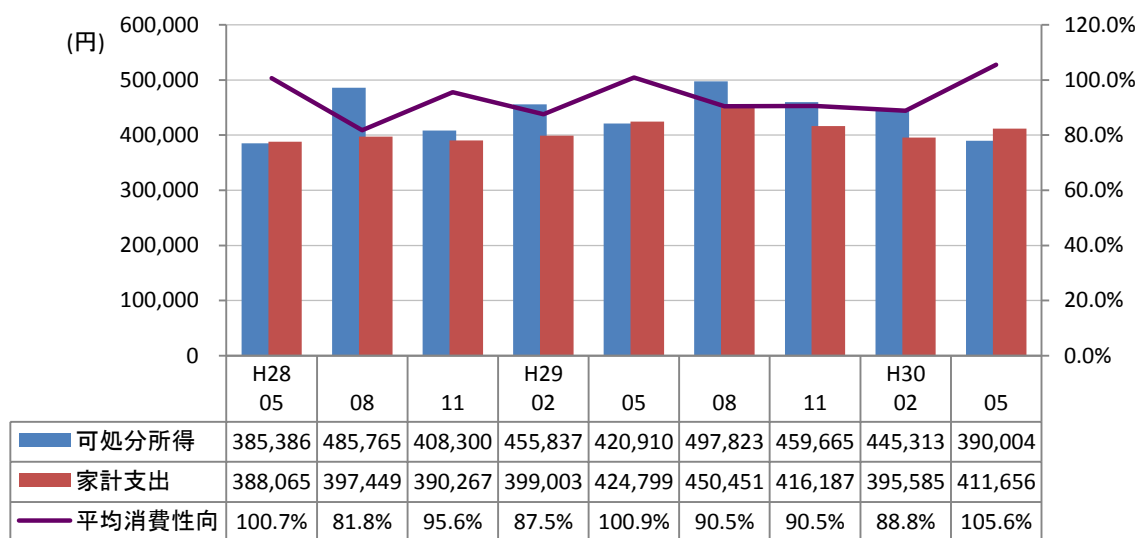


IV. 家計簿調査

図表7 平成30年5月の家計簿(329世帯)

調査項目		調査年月			(単位:円)		
		29年5月	30年2月	30年5月	前期比	前年同期比	
給与	世帯主の定例給与《支給額》	309,632	339,339	310,569	▲ 28,770	937	
	世帯主の臨時給与《支給額》	6,559	5,575	2,492	▲ 3,083	▲ 4,067	
	A.世帯主の給与《支給額》	316,191	344,914	313,061	▲ 31,853	▲ 3,130	
	世帯員の定例給与《支給額》	120,733	113,021	110,887	▲ 2,134	▲ 9,846	
	世帯員の臨時給与《支給額》	2,874	5,247	1,217	▲ 4,030	▲ 1,657	
	B.世帯員の給与《支給額》	123,607	118,268	112,104	▲ 6,164	▲ 11,503	
世帯収入合計《支給額》(A+B)		439,798	463,182	425,165	▲ 38,017	▲ 14,633	
収入(手取り額)	世帯主の定例給与《手取り額》	234,634	240,418	239,048	▲ 1,370	4,414	
	世帯主の臨時給与《手取り額》	5,382	4,574	2,120	▲ 2,454	▲ 3,262	
	C.世帯主の勤労収入合計《手取り額》	240,016	244,992	241,168	▲ 3,824	1,152	
	世帯員の定例給与《手取り額》	97,194	91,679	91,180	▲ 499	▲ 6,014	
	世帯員の臨時給与《手取り額》	1,576	4,423	1,043	▲ 3,380	▲ 533	
	D.世帯員の勤労収入合計《手取り額》	98,770	96,102	92,223	▲ 3,879	▲ 6,547	
	世帯勤労収入合計《手取り額》(C+D)		338,786	341,094	333,391	▲ 7,703	▲ 5,395
	1. 公的年金給付(老齢、障害、遺族年金)	17,686	45,285	13,994	▲ 31,291	▲ 3,692	
	2. 保険給付金(医療、介護、失業保険)	2,761	1,719	2,512	793	▲ 249	
	3. 各種手当(児童手当、障害者手当など)	1,515	10,141	2,708	▲ 7,433	1,193	
	4. 利息、株式配当、投信分配金	2,257	3,451	2,443	▲ 1,008	186	
	5. 事業収入(個人事業、農林水産業など)	2,254	2,515	2,353	▲ 162	99	
	6. 不動産収入(駐車場、アパート家賃など)	6,438	3,240	4,088	848	▲ 2,350	
	7. 有価証券売却・解約金(株、投資信託など)	20,308	3,293	6,872	3,579	▲ 13,436	
	8. 不動産売却(土地、住宅、マンションなど)	21	359	0	▲ 359	▲ 21	
	9. 中古品売却(リサイクルショップなど)	172	240	216	▲ 24	44	
10. 保険満期返戻金	546	4,936	456	▲ 4,480	▲ 90		
11. 保険一時金(生命保険、損害保険など)	3,521	8,048	10,334	2,286	6,813		
12. 相続、贈与、退職金	0	7,246	0	▲ 7,246	0		
13. 祝金、謝礼金、香典など	2,341	1,145	656	▲ 489	▲ 1,685		
14. 身内からの仕送り	7,183	7,796	2,510	▲ 5,286	▲ 4,673		
15. 借入れ(カードローン、キャッシング)	7,282	1,200	1,650	450	▲ 5,632		
16. その他	7,839	3,605	5,821	2,216	▲ 2,018		
E. その他収入(控除後)	82,124	104,219	56,613	▲ 47,606	▲ 25,511		
I. 収入計(C+D+E)		420,910	445,313	390,004	▲ 55,309	▲ 30,906	
支出	1. 食費(飲食会費は含まない)	57,849	56,348	56,839	491	▲ 1,010	
	2. 住居費(家賃、駐車場、修繕)	11,936	12,422	24,548	12,126	12,612	
	3. 水道・光熱費(電気、ガス、上下水道、灯油など)	26,683	38,068	27,033	▲ 11,035	350	
	4. 生活用品(生活雑貨、家事消耗品など)	9,980	9,752	10,016	264	36	
	5. 被服・装飾費(衣服、アクセサリー等)	11,408	9,692	9,697	5	▲ 1,711	
	6. 医療・介護・理美容(通院、医薬品など)	12,271	14,635	13,736	▲ 899	1,465	
	7. 交通費1(バス、鉄道、飛行機、高速道路料金など)	3,324	3,053	4,554	1,501	1,230	
	8. 交通費2(ガソリン代)	16,769	16,775	17,163	388	394	
	9. 自動車関連費用(車検、メンテナンス、タイヤなど)	13,639	21,055	18,529	▲ 2,526	4,890	
	10. 通信費(電話、新聞、受信料、プロバイダー料金など)	21,971	23,092	22,814	▲ 278	843	
	11. 教育費(授業料、教材費、学習塾、部活費用など)	16,807	16,957	16,215	▲ 742	▲ 592	
	12. 育児費(子ども用品、保育園、幼稚園など)	4,129	4,540	3,469	▲ 1,071	▲ 660	
	13. 交際費(飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など)	16,321	13,782	21,079	7,297	4,758	
	14. 娯楽、趣味(旅行、レジャー、映画鑑賞など)	14,148	8,965	15,716	6,751	1,568	
	15. 習い事(英会話、料理教室、スポーツクラブなど)	2,262	2,664	2,475	▲ 189	213	
	16. 高額商品(パソコン、家電、家具、インテリアなど)	5,807	12,768	9,998	▲ 2,770	4,191	
	17. 金融商品1(株、国債、外貨、金など)	4,983	737	10,387	9,650	5,404	
	18. 金融商品2(投資信託、変額・定額年金保険)	44,460	8,356	6,859	▲ 1,497	▲ 37,601	
	19. 借入返済1(住宅ローン)	33,358	27,894	26,377	▲ 1,517	▲ 6,981	
	20. 借入返済2(自動車、学資、カードローン)	12,984	14,147	12,517	▲ 1,630	▲ 467	
	21. 税金、各種保険料支払い(給与天引き以外)	40,678	34,837	42,354	7,517	1,676	
	22. 身内への仕送り(学生など)	10,665	11,676	10,028	▲ 1,648	▲ 637	
	23. 小遣い、その他	32,367	33,370	29,253	▲ 4,117	▲ 3,114	
II. 支出計		424,799	395,585	411,656	16,071	▲ 13,143	
平均消費性向(支出計÷収入計×100)		100.9%	88.8%	105.6%	16.8%	4.7%	
平均貯蓄性向(1-平均消費性向)		▲0.9%	11.2%	▲5.6%	▲16.8%	▲4.7%	

図表 8 家計の収支と平均消費性向の推移



家計簿調査によれば、収入面では可処分所得(収入の手取り額)が 390 千円となり、前年同期比で 31 千円の減少となった。勤労収入では、「世帯主の勤労収入合計(手取り額)」は 1 千円の増加、「世帯員の勤労収入合計(手取り額)」は 7 千円の減少となり、これを合わせた「世帯勤労収入合計(手取り額)」は 333 千円で同 5 千円の減少となった。「その他収入(控除後)」の中で増減額の大きな項目をみると、「保険一時金(生命保険、損害保険)」が 7 千円増加した一方、「有価証券売却・解約金(株、投資信託など)」が 13 千円減少、「借入れ(カードローン、キャッシング)」が 6 千円減少となった。

支出面では支出合計が 412 千円となり、前年同期比で 13 千円の減少となった。増減額の大きな項目をみると、「住居費(家賃、駐車場、修繕)」が 13 千円増加、「金融商品 1(株、国債、外貨、金など)」が 5 千円増加した一方、「金融商品 2(投資信託、変額・定額年金保険)」が 38 千円減少、「借入返済 1(住宅ローン)」が 7 千円減少した。

この結果、平均消費性向(家計支出/可処分所得)は 105.6%(前年同期比 4.7 ポイント上昇)となった。

V. 調査の概要

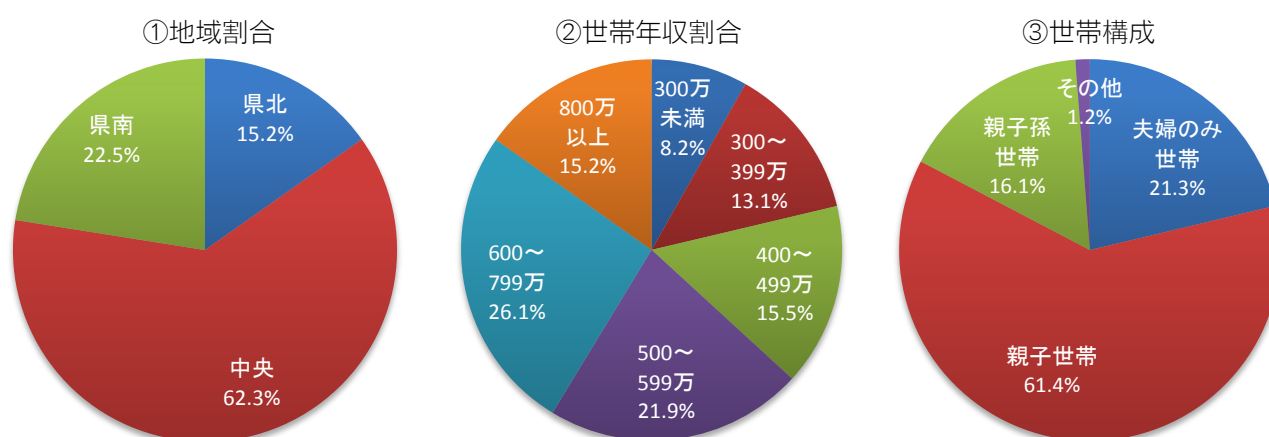
1. 調査の目的

秋田県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の内容

- ◆ 専属モニターを利用したアンケート調査
- ◆ モニター世帯数：375 世帯 有効回答数：329 世帯 回答率：87.7%

3. 回答モニター属性



4. 調査の対象者

- ・秋田県内に在住する勤労者（サラリーマン）世帯（世帯人数 2 人以上の世帯）

5. 調査期間

- ・平成 30 年 6 月 1 日（金）～14 日（木）

6. 地域区分

地域名	対象となる市町村名
県北	大館市、能代市、北秋田市、鹿角市、三種町、八峰町、小坂町、藤里町、上小阿仁村
中央	秋田市、由利本荘市、潟上市、男鹿市、にかほ市、五城目町、八郎潟町、井川町、大潟村
県南	横手市、大仙市、湯沢市、仙北市、美郷町、羽後町、東成瀬村

<お問い合わせ先>

株式会社フィデア総合研究所 地域政策コンサルティンググループ(秋田本部) 後藤正彦/佐藤美里

山形本社

〒990-0043 山形県山形市本町 1-4-21 荘銀山形ビル 8F
TEL : 023-626-9017 Fax : 023-626-9038 E-mail : kenkyuu@f-ric.co.jp URL : http://www.f-ric.co.jp

秋田本部

〒010-0001 秋田県秋田市中通 3-1-41 北都銀行本店 6F
TEL : 018-837-1727 Fax : 018-834-5508